

(議決事項1)

第1444回経営委員会議案

2024年 3月26日

## 内部統制関係議決について

2022年9月13日の第1407回経営委員会で議決した「内部統制関係議決」について、その内容の一部を改め、別紙のとおり議決することとしたい。

これは、昨年12月11日に成立した国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律（令和5年法律第87号。以下「改正法」という。）により、放送法が改正されることに伴い、放送法第29条第1項第1号ハ及びクに規定する事項について議決するものである。

なお、本件は改正法の施行の日（本年4月1日）から施行する。

改 正 案	現 行
<p>（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等への出資）</p> <p>第二十二條 協会は、前条第一項に規定する子会社に対して出資する場合のほか、第二十条第一項又は第二項の業務を遂行するために必要がある場合には、総務大臣の認可を受けて、収支予算、事業計画及び資金計画で定めるところにより、次に掲げる者に出資することができる。</p> <p>一 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 （削る）</p> <p>二 第四百四十条第二項に規定する指定再放送事業者</p> <p>三 前二号に掲げる者のほか、第二十条第一項又は第二項の業務に密接に関連する政令で定める事業を行う者 （関連事業持株会社への出資）</p> <p>第二十二條の二 協会は、前条の場合のほか、協会及びその子会社から成る集団の業務の効率的な遂行を確保するために必要がある場合には、総務大臣の認可を受けて、収支予算、事業計画及び資金計画で定めるところにより、関連事業持株会社（その定款で次に掲げる事項を定める会社をいう。以下この条及び次条第一項において同じ。）に出資することができる。この場合において、協会は、当該出資をしている間、当該出資をした者を関連事業持株会社たる子会社として保有しなければならぬ。</p>	<p>（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等への出資）</p> <p>第二十二條 （同上）</p> <p>一 （同上）</p> <p>二 国立研究開発法人情報通信研究機構</p> <p>三 （同上）</p> <p>四 前三号に掲げる者のほか、第二十条第一項又は第二項の業務に密接に関連する政令で定める事業を行う者 （関連事業持株会社への出資）</p> <p>第二十二條の二 （同上）</p>

一 専ら前条第三号に掲げる者を子会社（会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として総務省令で定めるものをいう。）として保有することを目的とすること。

二 出資は、次条第一項の認定に係る同項に規定する関連事業出資計画（同条第三項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。同項及び同条第五項において「認定出資計画」という。）に従い、専ら前条第三号に掲げる者に対して行うこと。

一 専ら前条第四号に掲げる者を子会社（会社がその総株主の議決権の過半数を有する株式会社その他の当該会社がその経営を支配している法人として総務省令で定めるものをいう。）として保有することを目的とすること。

二 出資は、次条第一項の認定に係る同項に規定する関連事業出資計画（同条第三項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。同項及び同条第五項において「認定出資計画」という。）に従い、専ら前条第四号に掲げる者に対して行うこと。

## 内部統制関係議決 新旧対照表

旧	新
放送法第29条第1項第1号ロ及び放送法施行規則第17条に規定する事項の経営委員会議決 (略)	放送法第29条第1項第1号ロ及び放送法施行規則第17条に規定する事項の経営委員会議決 (略)

## 内部統制関係議決 新旧対照表

旧	新
<p>放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 協会及びその子会社から成る集団の業務の適正を確保するための体制 (略)</p> <p>2 前記1に定める体制整備は、体制の構築、実施及び運用を意味し、また、以下の事項を含むものとする。</p> <p>①～⑫ (略)</p> <p>⑬ 会長は、協会から放送法第22条第4号の規定による出資を受けた子会社の業務範囲については、放送法施行令第2条に定める範囲の事業を営むことを原則とし、具体的には、放送法施行令第2条に定める事業に加え、放送法に基づき協会が行うことのできる業務（放送を除く。）又はこれらを行うために保有する設備若しくは優れた技術を活用して行う事業であって特に社会的に意義のあるものと定め、子会社の定款を適切に規定し、これを遵守するよう指導する。</p> <p>⑭ 会長は、協会から放送法22条の2の規定による出資を受けた関連事業持株会社の業務範囲については、認定出資計画（同条第2号に規定する認定出資計画をいう。）に従って、専ら放送法第22条第4号に掲げる者に対して出資を行い、これらの者を子会社として保有することを通じて、統一的な経営理念のもとに子会社の業務を管</p>	<p>放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) 協会及びその子会社から成る集団の業務の適正を確保するための体制 (略)</p> <p>2 前記1に定める体制整備は、体制の構築、実施及び運用を意味し、また、以下の事項を含むものとする。</p> <p>①～⑫ (略)</p> <p>⑬ 会長は、協会から放送法第22条第3号の規定による出資を受けた子会社の業務範囲については、放送法施行令第2条に定める範囲の事業を営むことを原則とし、具体的には、放送法施行令第2条に定める事業に加え、放送法に基づき協会が行うことのできる業務（放送を除く。）又はこれらを行うために保有する設備若しくは優れた技術を活用して行う事業であって特に社会的に意義のあるものと定め、子会社の定款を適切に規定し、これを遵守するよう指導する。</p> <p>⑭ 会長は、協会から放送法22条の2の規定による出資を受けた関連事業持株会社の業務範囲については、認定出資計画（同条第2号に規定する認定出資計画をいう。）に従って、専ら放送法第22条第3号に掲げる者に対して出資を行い、これらの者を子会社として保有することを通じて、統一的な経営理念のもとに子会社の業務を管</p>

## 内部統制関係議決 新旧対照表

旧	新
<p>理し、又は傘下の子会社の間接部門の業務の一部もしくは全部を関連事業持株会社に集約してこれを遂行することと定め、かかる業務範囲が反映されるように関連事業持株会社の定款を適切に規定し、これを遵守するよう指導する。</p> <p>⑮～⑱ (略)</p> <p>3～6 (略)</p> <p>(7) 略</p>	<p>理し、又は傘下の子会社の間接部門の業務の一部もしくは全部を関連事業持株会社に集約してこれを遂行することと定め、かかる業務範囲が反映されるように関連事業持株会社の定款を適切に規定し、これを遵守するよう指導する。</p> <p>⑮～⑱ (略)</p> <p>3～6 (略)</p> <p>(7) 略</p>

## 内部統制関係議決 新旧対照表

旧	新
<p>放送法第29条第1項第1号クに規定する事項の経営委員会議決</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 関連会社の業務範囲</p> <p>① 協会から放送法第22条第4号の規定による出資を受けた関連会社のうち、協会又は子会社の議決権保有割合が3分の1を超える関連会社の場合の業務範囲については、「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)2⑫を準用する。</p> <p>② 協会から放送法第22条第4号の規定による出資を受けた関連会社のうち、協会又は子会社の議決権保有割合が3分の1以下ではあるが、協会が人事、資金、技術、取引等を通じてその業務の方針に重要な影響を与えることができる場合の業務範囲については、上記①に準じ、協会の使命に照らして適正な範囲の事業を営むものとする。</p> <p>4～7 (略)</p>	<p>放送法第29条第1項第1号クに規定する事項の経営委員会議決</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 関連会社の業務範囲</p> <p>③ 協会から放送法第22条第3号の規定による出資を受けた関連会社のうち、協会又は子会社の議決権保有割合が3分の1を超える関連会社の場合の業務範囲については、「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)2⑫を準用する。</p> <p>④ 協会から放送法第22条第3号の規定による出資を受けた関連会社のうち、協会又は子会社の議決権保有割合が3分の1以下ではあるが、協会が人事、資金、技術、取引等を通じてその業務の方針に重要な影響を与えることができる場合の業務範囲については、上記①に準じ、協会の使命に照らして適正な範囲の事業を営むものとする。</p> <p>4～7 (略)</p>

(平成20年 3月25日議決)  
(平成20年 4月 1日施行)  
(平成21年10月27日議決)  
(平成21年11月 1日施行)  
(平成23年 6月28日議決)  
(平成23年 6月30日施行)  
(平成25年 5月14日議決)  
(平成25年 5月14日施行)  
(平成28年 3月 8日議決)  
(平成28年 4月 1日施行)  
(2019年12月24日議決)  
(2020年 1月 1日施行)  
(2022年 9月13日議決)  
(2022年10月 1日施行)  
(2024年 3月26日議決)  
(2024年 4月 1日施行)

## 内部統制関係議決

### 放送法第29条第1項第1号ロ及び放送法施行規則第17条に規定する事項の 経営委員会議決

#### 一 監査委員会の職務を補助すべき職員及び専門的知識を有する者その他の者に関する事項

- 1 監査委員会の職務執行を補佐する機能として、監査委員会事務局を置く。
- 2 この組織は、監査委員会の指揮命令に従い、自ら、あるいは関連部署と連携して、監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行う。
- 3 この組織には、監査委員会の職務執行を補佐するのに必要な専門的知識及び能力を有する職員が適切な員数で配置される。
- 4 監査委員会は、必要な専門的知識を有する外部の専門家を活用することができる。

#### 二 前号の職員の会長、副会長及び理事からの独立性に関する事項

会長は、監査委員会事務局の所属職員の人事異動・評価について、監査委員会の事前同意を得る。

#### 三 監査委員会の職務を補助すべき職員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査委員会事務局の所属職員は、監査委員会又は監査委員より指揮命令された業務に関して会長、副会長及び理事の指揮命令を受けない。

#### 四 次に掲げる体制その他の監査委員会への報告に関する体制



## 1 会長、副会長及び理事並びに職員が監査委員会に報告をするための体制

- (1) 会長、副会長及び理事は、協会又は協会及びその子会社から成る集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査委員に報告する。
- (2) 会長は、職員が協会又は協会及びその子会社から成る集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、確実かつ速やかに監査委員に報告するための体制を整備する。
- (3) 会長、副会長及び理事は、監査委員会規程に基づき、監査委員会に報告を行う。
- (4) 会長は、監査委員が理事会等重要な会議に常時出席する機会を確保する。

## 2 協会の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員（業務を執行する社員が法人である場合にあっては、その職務を行うべき者）又はこれらに準ずる者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査委員会に報告をするための体制

会長は、協会の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員（業務を執行する社員が法人である場合にあっては、その職務を行うべき者）又はこれらに準ずる者及び使用人（これらの者から、当該事実について報告を受けた者を含む）が、協会又は協会及びその子会社から成る集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、確実かつ速やかに当該事実を監査委員に報告する体制を整備する。

## 五 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

会長は、監査委員会又は監査委員に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための協会及び子会社における体制を整備し、協会及び子会社の役職員に対し周知徹底する。

## 六 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

会長は、監査委員がその職務の執行について生じる費用又は債務の負担を、放送法第43条第2項に基づき、協会に請求したときは、当該請求に係る費用又は債務の負担が監査委員の職務の執行に必要なことを協会が証明した場合を除き、これに応じる。

## 七 その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1 会長は、定期的に監査委員会と情報交換を行う。
- 2 内部監査組織の長は、期初に内部監査の方針、計画について監査委員会と事前協

議を行い、内部監査結果を監査委員会に都度報告する。

- 3 監査委員会の選定する監査委員は、会計監査計画、会計監査の状況、会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。
- 4 監査委員会は、監査委員会が必要があると議決した場合には、内部監査組織に指揮命令できるものとする。

## 放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決

### (1) 会長、副会長及び理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

- 1 会長・副会長及び理事の職務の適切な執行を確保するため、これらの役員の職務専念義務、忠実義務その他の服務に関する準則を定める。
- 2 「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」を定め、継続的な研修などを通じて、会長、副会長及び理事並びに職員に遵守させる。
- 3 コンプライアンスの最高責任者CCO（Chief Compliance Officer）を会長とする。
- 4 会長は、コンプライアンスの維持運営及び推進に関する方針や重要事項を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、これを統括するとともに、コンプライアンスに関する業務を専門的に遂行するリスク管理組織を設置する。
- 5 経営委員会は、定期的に会長から職務の執行の状況の報告を受ける。
- 6 監査委員会は、定期的に会長、副会長及び理事へのヒアリングを行うとともに、内部監査組織から監査結果の報告、上記(1)4の組織からリスクマネジメントの活動状況の報告を受ける。
- 7 監査委員は、協会に著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、放送法に基づき、会長、副会長及び理事から、直ちに、当該事実の報告を受ける。
- 8 会長は、内部通報制度を整備し、内部通報の内容について、監査委員会に報告する。

### (2) 会長、副会長及び理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会長は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、保存及び管理に関する規程を整備し、適切に保存及び管理を行う。

以下の文書については、永久保存とする。

- ① 会長による決裁
- ② 会長の職務執行を補佐する理事会の議事録及び資料、その他会長、副会長及び理事で構成する会議体の資料

### (3) 協会の損失の危険の管理に関する体制（リスクマネジメント体制）

- 1 リスクマネジメントの最高責任者CRO（Chief Risk Officer）を会長とする。
- 2 会長は、リスクマネジメントに関する方針や重要事項を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、これを統括するとともに、リスクマネジメントに関する業務を専門的に遂行するリスク管理組織を設置する。
- 3 会長の下、上記(3)2の組織は、リスク要因の継続的把握とリスクの予防、並びにリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

**(4) 会長、副会長及び理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- 1 経営委員会は、放送法第29条第1項第1号の規定により、協会の経営に関する基本方針、収支予算、事業計画及び資金計画、中期経営計画等を決定する。
- 2 会長は、副会長及び理事の職務分掌を定め、各理事が責任を持って担当する領域を明確にしたうえで、業務執行の決定権限を理事に委譲する。
- 3 各理事は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じて協会全体としての経営目標の達成に努める。
- 4 各理事は、各部門、各職員の具体的目標、役割を設定する。
- 5 会長は、業務の遂行状況を確認するほか、目標の達成度評価を行い、結果を経営委員会に報告する。

**(5) 協会の職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- 1 職員の職務の適切な執行を確保するため、これらの職員の職務に専念する義務その他の服務に関する準則を定め、それを遵守させる。
- 2 「NHK倫理・行動憲章」「行動指針」を定め、継続的な研修などを通じて、会長、副会長及び理事並びに職員に遵守させる。
- 3 コンプライアンスの最高責任者CCO (Chief Compliance Officer) を会長とする。
- 4 会長は、コンプライアンスに関する業務を専門的に遂行するリスク管理組織を設置する。
- 5 会長は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

**(6) 協会及びその子会社から成る集団の業務の適正を確保するための体制**

- 1 会長は、協会及びその子会社から成る集団における業務の適正を確保するため、子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員等（「取締役等」）及び使用人の職務の執行に係る事項の協会への報告に関する体制、子会社の損失の危険の管理に関する体制、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の協会及びその子会社から成る集団の業務の適正を確保するための体制を整備する。
- 2 前記1に定める体制整備は、体制の構築、実施及び運用を意味し、また、以下の事項を含むものとする。
  - ① 会長は、子会社の管理にあたり、協会の経営に関する基本方針に基づく方針を子会社に対し周知徹底し、また、子会社の経営に関し、各子会社の代表者と十分な意見・情報の交換及び協議を行う。
  - ② 会長は、子会社の管理にあたり、子会社の損失の危険の管理に関する体制並び

に子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について、協会における体制と同水準の体制を整備させる。

- ③ 会長は、子会社の管理にあたり、後記関連団体運営基準において定めるところに従い、子会社に、前記1に定める体制の運用状況について報告させ、その概要を把握するように努め、また、必要に応じ、子会社に対し適時適切に改善を指導する。
- ④ 協会の内部監査組織は、子会社の管理に必要なときは子会社の財務・業務の状況を調査することとし、これに関する規程を整備する。
- ⑤ 会長は、子会社全般に関する事項を所掌する組織を設置し、子会社の業務の適正を確保するために必要な管理を行う。
- ⑥ 会長は、各子会社の事業を所管する協会の部門を指定し、子会社の業務の適正を確保するために必要な管理を行う。
- ⑦ 会長は、協会及びその子会社から成る集団の業務の効率的な遂行を確保するために必要がある場合には放送法第22条の2第1項の規定に基づく関連事業持株会社を設立し、必要な管理を行う。
- ⑧ 会長は、原則として、協会の職員を子会社の取締役へ就任させる。
- ⑨ 会長は、協会の職員を子会社（原則として、関連事業持株会社の子会社を除く）の監査役へ就任させ、また、子会社のうち会長が後記関連団体運営基準において定める子会社については、所要の知見を有する者をその常勤監査役へ就任させる。
- ⑩ 会長は、監査委員会が選定する監査委員に対して、定期的に子会社の管理の状況等を報告する。なお、会長は、監査委員会が選定する監査委員に対する当該報告をもって、前記(1)5に定める経営委員会に対して職務の状況を報告する義務を免れるものではない。
- ⑪ 会長、副会長及び理事は、子会社の業務に関し、協会に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、放送法に基づき、直ちに当該事実を監査委員会が選定する監査委員に報告する。
- ⑫ 会長は、子会社の取締役等及び使用人が利用できる内部通報制度を整備し、内部通報の内容について、監査委員会に報告する。
- ⑬ 会長は、協会から放送法第22条第3号の規定による出資を受けた子会社の業務範囲については、放送法施行令第2条に定める範囲の事業を営むことを原則とし、具体的には、放送法施行令第2条に定める事業に加え、放送法に基づき協会が行うことのできる業務（放送を除く。）又はこれらを行うために保有する設備若しくは優れた技術を活用して行う事業であって特に社会的に意義のあるものと定め、子会社の定款を適切に規定し、これを遵守するよう指導する。
- ⑭ 会長は、協会から放送法22条の2の規定による出資を受けた関連事業持株会社の業務範囲については、認定出資計画（同条第2号に規定する認定出資計画をいう。）に従って、専ら放送法第22条第3号に掲げる者に対して出資を行い、これらの者を子会社として保有することを通じて、統一的な経営理念のもとに

子会社の業務を管理し、又は傘下の子会社の間接部門の業務の一部もしくは全部を関連事業持株会社に集約してこれを遂行することと定め、かかる業務範囲が反映されるように関連事業持株会社の定款を適切に規定し、これを遵守するよう指導する。

- ⑮ 会長は、協会から放送法22条の2の規定による出資を受けた関連事業持株会社の子会社の業務範囲については、放送法施行令第2条に定める範囲の事業を営むことを原則とし、具体的には、放送法施行令第2条に定める事業に加え、放送法に基づき協会が行うことのできる業務（放送を除く。）又はこれらを行うために保有する設備若しくは優れた技術を活用して行う事業であって特に社会的に意義のあるものと定め、関連事業持株会社をして、その子会社の定款を適切に規定させ、その子会社がこれを遵守するよう指導させるものとする。
- ⑯ 会長は、協会から子会社への業務委託については、放送法第23条の規定に基づく「業務委託基準」を遵守することとし、「業務委託基準」の適用範囲外の業務委託についても、同様の基準を定めた上で、それを適切に運用する。
- ⑰ 会長は、子会社の配当については、各子会社の財務状況、事業計画、株主構成等を勘案したうえで、実施、規模等を決することと、その子会社の維持・発展に必要な内部留保を除いた利益剰余金については配当することを定め、株主としての権利を行使して、適切に運用する。
- ⑱ 会長は、子会社の組織、業務、財務に関する基礎的な情報に関する広く一般に向けた情報提供について、後記関連団体運営基準に定める。

3 会長は、前記1及び2を内容とする子会社の運営に関する共通の基準（「関連団体運営基準」）を策定し、その確実な運用を図る。なお、同運営基準には、協会と子会社との取引の適正性の評価及び公表について定めを置く。

4 会長は、各子会社による関連団体運営基準の遵守その他子会社との基本的関係等を定めた契約（「基本契約」）を各子会社との間で締結する。

5 監査委員会は、子会社の事業運営に関する、会長、副会長及び理事の職務執行の監査に際して、会長、副会長及び理事並びに子会社の取締役等及び使用人が、放送法、放送法施行令、放送法施行規則、定款、本議決などの関係法令等に沿うとともに、総務省の「子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン」を踏まえて適正に行われているかとの観点も含め、適正に監査を実施する。また、放送法が定める監査委員会又は監査委員による経営委員会に対する報告には、協会による子会社の管理の状況が含まれるものとする。

6 経営委員会は、子会社の事業運営に関する、会長、副会長及び理事の職務執行の監督に際して、会長、副会長及び理事並びに子会社の取締役等及び使用人が、

放送法、放送法施行令、放送法施行規則、定款、本議決などの関係法令等に沿うとともに、総務省の「子会社等の事業運営の在り方に関するガイドライン」を踏まえて適正に行われているかとの観点も含め、適正に監督を実施する。

**(7) 経営委員会の事務局に関する体制**

- 1 経営委員会の職務執行を補佐する機能として、経営委員会事務局を置く。
- 2 この組織は、経営委員会の指揮命令に従い、自ら、あるいは関連部署と連携して、経営委員会の権限行使に資する情報の収集、調査、分析、経営委員会への報告を行う。
- 3 会長は、経営委員会事務局の所属職員の人事異動・評価について、経営委員会の事前同意を得る。

## 放送法第29条第1項第1号クに規定する事項の経営委員会議決

- 1 本議決は、「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)の「協会及びその子会社から成る集団の業務の適正を確保するための体制」に類するものとして、関連会社及び関連公益法人等についても同様の事項を定めるものである。
- 2 「関連会社」とは、放送法施行規則第30条第1項第11号イに規定する関連会社をいう。「関連公益法人等」とは、放送法施行規則第30条第1項第11号ロに規定する関連公益法人等をいう。
- 3 関連会社の業務範囲
  - ① 協会から放送法第22条第3号の規定による出資を受けた関連会社のうち、協会又は子会社の議決権保有割合が3分の1を超える関連会社の場合の業務範囲については、「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)2⑫を準用する。
  - ② 協会から放送法第22条第3号の規定による出資を受けた関連会社のうち、協会又は子会社の議決権保有割合が3分の1以下ではあるが、協会が人事、資金、技術、取引等を通じてその業務の方針に重要な影響を与えることができる場合の業務範囲については、上記①に準じ、協会の使命に照らして適正な範囲の事業を営むものとする。
- 4 関連会社及び関連公益法人等への業務委託  
「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)2⑬を準用する。
- 5 関連会社及び関連公益法人等の組織、業務、財務に関する基礎的な情報の提供  
「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)2⑭を準用する。
- 6 関連団体運営基準の策定並びに関連会社及び関連公益法人等との基本契約の締結
  - ① 「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)3に規定する「関連団体運営基準」には、本議決の2、3、4、5の内容を含めることとし、子会社だけでなく、関連会社及び関連公益法人等の運営に関する共通の基準を兼ねる。
  - ② 会長は、関連会社及び関連公益法人等との基本契約の締結については、「関連団体運営基準」に定める。



## 7 その他

関連会社及び関連公益法人等の運営に関しては、「放送法第29条第1項第1号ハに規定する事項の経営委員会議決」(6)2⑤、⑥、⑪を準用する。